

第2節 大学の歴史

(1) 横浜専門学校時代

神奈川大学の歴史は、1928年の横浜学院の開設に始まる。創立者米田吉盛は苦学して1926年に中央大学専門部を卒業後、若干29歳で横浜桜木町に横浜学院を開設した。当時の日本の社会は慢性的な不況、国際緊張などのもとでの左右の思想的対立の深刻化によって騒然たる状況が続いていた。こうした状況の中で、米田は騒然たる状況の安定には「中正堅実」な青年、自立した教養ある市民を育成することが必要だとの使命感を持つに至った。こうした使命感をもとに米田は「質実剛健 積極進取」を建学の精神として横浜学院を開設したのである。横浜学院は夜間部だけの法学科と商業経済科で発足、翌年昼間部を設けた横浜専門学校を創立、横浜学院への入学者は、横浜専門学校の2年次に編入した。従って横浜専門学校の第1回卒業生は第二部の1931年3月の卒業生である。横浜専門学校の校長には米田の恩師林頼三郎が就任し、財団法人横浜専門学校の理事には同じく中央大学の恩師樋貝詮三と横浜の財界人渡辺利二郎が就任した。これらの人々が米田の学校創立の協力者である。横浜専門学校は創立当初から全国各地で地方試験を実施し各地から学生を集め、1934年度の入試からは奨学金の返還の義務はなく、進路も拘束しないという給費生制度を導入して志願者を増加し、経営面でも安定していった。米田は「教育は教員にあり」との信念をもっており優秀な教員を揃え学生の教育にあたった。また米田は良い教育は良い研究から生まれるとして教員の学会活動を支援し学内に商経法学会を設立、同学会は1938年12月『商経法論叢』を創刊した。

1937年の日中戦争の開始から日本は次第に戦争へ巻き込まれ、こうした戦争の拡大に伴う軍需産業としての重化学工業の進展は、とりわけ理工学系卒業者に対する需要を高めることとなった。このような中で横浜専門学校では1939年4月工学3学科（機械工学科、電気工学科、工業経営学科）を新設する。こうして横浜専門学校は日本で唯一の総合専門学校として発展していく。その後、戦局の悪化する中、横浜専門学校の学生からも戦死者を出すなど戦争の影響は、次第に学園を覆い始め、1943年11月19日には横浜専門学校出陣学徒壮行会が開催された。そして1945年4月には空襲によって校舎の一部を失う事態となった。

終戦直後の1945年9月3日には横浜専門学校校舎が進駐軍の接收を受け、横浜専門学校は10月、仮校舎で授業を再開した。同年11月には若手教員8名が教授会に学園の民主化を訴える提案をし、それが教授会の承認を得て横浜専門学校の戦後の改革が開始された。また1947年には校長林頼三郎が教職追放となり、その後、米田吉盛が全学の支持を得て第二代校長に就任した。この直後、卒業生が中心となって横浜専門学校復興委員会が結成され、委員会は、学園の復興と大学への昇格を目指した活動を展開した。この復興委員会の支援もあって横浜専門学校は1949年4月新制神奈川大学として新たな歩みを開始することとなった。なお、横浜専門学校は1951年3月最後の卒業生を世に送りその役割を果たした。

(2) 神奈川大学の誕生

新制神奈川大学は第一部に商経学部（経済学、外国貿易専修課程）、工学部（機械工学、電気工学、生産工学専修課程）そして第二部に商経学部（経済学、外国貿易専修課程）の構成で出発した。翌1950年には第一部、第二部の商経学部を法学専修課程を増設して第一部、第二部とも法経学部と改称した。また、この年制度化された短期大学部を設置し第一部に商科、第二部に商科、法科、機械科、電気科を置いた。創立時の神奈川大学は学生の自由意志に基づいて履修すべき科目が選定できる専修課程を採用していたが、新制大学に対する社会の批判が高まる中で神奈川大学はゼミナールや卒業研究を必修とし、英語の必修単位数を増加し、1953年には進級制を導入するなど実際に役立つ人材の育成に努

めた。そして1959年には実学を重視する教育方針のもと専修課程を学科に改めるとともに第一部工学部に応用化学科を増設し第二工学部（機械工学、電気工学科）を新設した。この第二工学部の機械工学科、電気工学科は短期大学の第二部機械科、電気科を4年制に移行したものである。さらに1960年には各学科の卒業認定単位数を大幅に引き上げ、コース制を採用、必修科目を増加し、より徹底的に実学教育に力を注いだ。さらに1965年には、法経学部を法学部と経済学部に分離独立し、新たに外国語学部（英語英文学科、スペイン語学科）を設置、第一部の工学部に建築学科を増設した。そして1967年には大学院（法学研究科、経済学研究科、工学研究科）を設置、米田が計画していた大学構想がほぼ実現する。またこの時期には施設面の拡充も進められた。

翌1968年、本学は当時日本全国、そして世界中を揺るがせていた学園紛争に巻き込まれ、混乱した状態が続き、創立者米田はこの年体調も優れないこともあって学長、理事長を辞任した。翌1969年には自由選択制を基調とする大幅なカリキュラム改正が行われ、ゼミナール、卒業論文などが選択制へと移行した。その後、寄附行為の改正が行われ、教学運営諸規程も大幅に改正された。この間、学園紛争が継続し施設面の整備、拡充はまったく進まなかった。その後、1978年には本学は創立50周年を迎え、創立者米田吉盛を名誉理事長に推すとともに新図書館、セミナーハウスの建設に着手するなど各種の記念行事に取り組んだ。この頃から本学はようやく永い学園紛争から脱却し、各学部でのカリキュラムの見直しも開始され、教育、研究体制の整備・充実も進められるようになった。まず、1980年にはイギリスのアストン大学と交流協定を締結したのを始め、これ以降、中国、タイ、スペイン、アメリカ、韓国の大学と交流協定を締結、積極的に国際交流を推進した。また、澁澤敬三によって1921年に創設された日本常民文化研究所を1981年に本学に招致し新たな研究活動を開始し、1987年には情報処理センターを開設して情報化社会に対応する教育、研究体制を整えた。

その後1985年になって本学は中山キャンパスに附属中・高等学校を新たに設置し、総合学園に飛躍する。また、1980年代には各種の市民向け公開講座を開講して社会に開かれた大学を目指すとともに出版活動にも力を注ぎ大学の知的財産を社会に還元する活動を展開している。さらに1988年には外国語学部中国語学科を増設し、翌1989年には新たに平塚（2001年に「湘南ひらつか」と改称）キャンパスを開設、国際化、情報化社会の進展に対応して経営学部（国際経営学科）と理学部（情報科学科、化学科、応用生物科学科）の2学部を新設した。また、1993年には1991年の大学設置基準の大綱化を受けてカリキュラムの大幅な改正を実施した。改革の要点は従来的一般教育の再編で、本学の歴史と伝統を生かし、さらに独自性を盛り込んだカリキュラム改革が実現した。また、1990年代には大学院の拡充も進められ、1992年には外国語学研究科を、1993年には平塚キャンパスに経営学研究科、理学研究科を開設、そして、同年、横浜キャンパスに、特定の学部基礎を置かず、全学部・学科、日本常民文化研究所等、すべての教育研究組織を基礎とした歴史民俗資料学研究科を開設し、7研究科、13専攻を擁する総合大学院が形成された。さらに、1995年には法学部に自治行政学科を増設した。このような学部、大学院の拡充を経て1998年の創立70周年を機に横浜キャンパスの再開発計画に着手し2002年にその計画が完了した。

こうして学部、大学院を拡充する一方、高度化する社会のニーズが変化する中で2000年には創立50周年を迎えた短期大学の学生募集を停止し、2002年に短期大学部及び同専攻科を廃止した。また、2003年には、日本常民文化研究所、歴史民俗資料学研究科の研究実績を基礎に文部科学省の21世紀COEプログラムに「人類文化研究のための非文字資料の体系化」が採択され、世界の研究拠点となる画期的なプログラムが開始された。一方、2004年には、専門職大学院法務研究科（法務専攻）を設置するとともに大学を取り巻く社会的環境の変化に対応して開かれた大学、生涯学習社会の機能のさらなる拡充をめざして

「みなとみらいエクステンションセンター」を開設、市民の学びの場と社会との情報の拠点として幅広く機能している。さらに2006年には人間科学部（人間科学科）を新設、外国語学部国際文化交流学科を増設、理学部に新たな「総合理学プログラム」を新設、これに加えて4学科の名称を変更し、カリキュラム改革を進め、大学導入教育を拡充、キャリア教育の推進など新しい教学改革をスタートさせた。また、この年には近年の大学の置かれた環境の変化から創立以来の伝統を有する第二部の学生募集を停止した。そして2008年には創立80周年を迎え、創立100周年に向けた学園全体としての将来構想を策定、発表して新たな歩みを開始している。